

プーチンの誤算?フィンランドとスウェーデン、NATO加盟へ

北欧ではこれまでロシアと、スカンジナビア半島の西側に位置するノルウェーの間に、中立政策を維持するスウェーデンとフィンランドが緩衝地帯となっていました。特にフィンランドはロシアと南北に約1300キロほど国境を接しています。その2カ国がNATOに正式加盟する動きが加速しました。ロシアのウクライナへの軍事侵攻はプーチン大統領の思わぬ方向に展開したようです。

NATO:フィンランドとスウェーデンの加盟に 反対していたトルコが加盟支持に転じる

北大西洋条約機構(NATO)は2022年6月29日、マドリッドで開いた首脳会議で、北欧のフィンランドとスウェーデンの加盟を認めることで合意しました。両国がNATOに加盟申請したのは5月18日ですが、加盟国のトルコが両国のNATO加盟に反対していたため加盟プロセスは停滞していました。しかしトルコが加盟支持に転じたことで、両国がNATOに加盟するにあたっての障害はほぼなくなったと見られます。

どこに注目すべきか: NATO、フィンランド、スウェーデン、中立国

最初に、NATOについて簡単に振り返ります。NATOの加盟国は現在30カ国です(図表1参照)。NATOが生まれた経緯は、第2次世界大戦後、世界がソビエト社会主義共和国連邦(ソ連)を中心とした社会主義諸国(東側)と、欧米を中心とした資本主義諸国(西側)に分かれたことです。その分かれたそれぞれの軍事同盟として西側に「NATO」、東側には「ワルシャワ条約機構」が結成されました。もっとも、91年、ソ連崩壊と共に東側のワルシャワ条約機構は解体しました。

ソ連の後を受けたロシアは、当初NATO加盟に興味を示すなど、NATOに対し比較的中立的な立場と見られていました。しかしながら、「東側」の国々が徐々にNATO加盟する、いわゆる東方拡大を受け、ロシアはNATOに警戒心を高めたようです。図表1にあるように、99年にポーランド・チェコ・ハンガリーが、2004年には身内と思っていたバルト3国などが正式にNATOに加盟しています。

ロシアがウクライナに軍事侵攻した本当の目的はわかりかねますが、NATOの東方拡大を懸念したと考えられそうです。そうであるならば、ロシアと国境を接するフィンランドと、それに続くスウェーデンのNATO加盟に向かわせてしまったのは報道などでも指摘されているように、ロシアのプーチン大統領にとって誤算と思われるかもしれません。歴史的に中立政策を維持してきた両国はロシアとNATOの境界の緩衝地帯となっていました。これを一気に失うことと、軍事上重要なバルト海を囲む国がほぼNATO加盟国になるためです。

なお、両国の加盟にはNATO全30加盟国が加盟議定書に署名し、それぞれの国で批准手続きを完了する必要があります。そのため、少なくとも数カ月は必要と見られています。プーチン大統領は不満を表明しているとも報道されています。正式

加盟の前に両国が攻撃もしくは何らかの圧力を受ける可能性は、相手がプーチン大統領だけに予測することは極めて困難です。もっとも、政治動向を反映しやすい通貨市場でもスウェーデン・クローナ(フィンランドはユーロ)の動揺は限定的です。クローナはむしろ、30日に決定した利上げを見据えた動きとなっているようです。

では、両国がNATOに正式加盟するまでの安全は守られるのか?その形は出来ているようです。英国が5月11日にフィンランド、及びスウェーデンと安全保障宣言に署名しているからです。両国がNATOに正式に加盟する前、仮にロシアの攻撃を受けた場合、英国がロシアからの攻撃に対応することとなります。英国はNATOの原加盟国であることから英国が攻撃を受けた場合、集団的自衛権によりNATO全体でロシアの動きをけん制することが想定されます。もっとも、安全保障宣言は協定という位置づけで、法的、または自動的に安全保障が機能するわけではないようです。あくまで、両国からの要請があれば英国は支援に向かう宣言との位置づけです。それでも、NATO正式加盟前の空白期間への備えは進めてきたことがうかがえます。

外交といえば、トルコも有利にことを進めたように見えます。フィンランドとスウェーデンのNATO加盟に最後まで反対姿勢を貫きながら、トルコと敵対する非合法武装組織、クルド労働者党(PKK)に関わる懸念に対応する覚書を結んでいます。トルコは外交上の成果を得たと見て良さそうです。

なお、日本の岸田総理はNATOの首脳会議に、日本の総理大臣として初めて出席しました。他にオーストラリア、韓国、ニュージーランドの首脳も初めて招待されました。今後日本がどのような形でNATOに対して存在感を示せるか、関心を持って見守る必要があると思われます。

図表1:NATO加盟国の推移(22年6月末時点)

年	加盟国
1949年	アイスランド、アメリカ、イタリア、イギリス、オランダ、カナダ、デンマーク、ノルウェー、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルク(原加盟国12か国)
1952年	ギリシャ、トルコ
1955年	ドイツ(当時は西ドイツ)
1982年	スペイン
1999年	チェコ、ハンガリー、ポーランド
2004年	エストニア、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア
2009年	アルバニア、クロアチア
2017年	モンテネグロ
2020年	北マケドニア

出所:各種報道等を参考にピクテ・ジャパン作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ・ジャパン | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2022年6月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 **上限3.85%(税込)**
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 **上限0.6%**
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 **上限年率2.09%(税込)**
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ・ジャパン株式会社